

テーマ：日本企業の国連グローバル・コンパクトへの取り組み

出見世信之（明治大学）

## 1. 問題意識

日本では、現在、140余りの組織が国連グローバル・コンパクトに署名している。その一方で、2011年2月に国連グローバル・コンパクトが除名した2048社の中に、2社の日本企業が含まれていた。1社は、2006年に国土環境株式会社と日本建設コンサルタント株式会社が合併したことにより、設立された、いであ株式会社（資本金31億円）である。同社は、2007年度の環境報告書を公表して以降、環境報告書を公表していないので、このことが除名の理由となったと思われる。もう1社は、アルファ・オイコス（資本金6千万円）で、同社は、1999年に坂口電熱株式会社の生産部門を分社化して設立され、現在、富士ゼロックス出身者が社長を務めているが、同社のウェブサイトには、環境報告書等は公表されていないので、このことが除名の理由となったと考えられる。

一方で、比較的小規模でありながら、アマタホールディングス（資本金4億円）や富士メガネ（資本金1億円）のようにボードメンバーや理事企業になっているところもある。また、アルファ・オイコスの関係会社である、坂口電熱株式会社（資本金4億円）のウェブサイトには、国連グローバル・コンパクトへの取り組みとして、2004年6月のグローバル・コンパクト リーダーズ・サミットに参加したことが紹介されている。こうした比較的小規模の企業の国連グローバル・コンパクトへの取り組みを中心に、日本企業の現状について、公開されている情報を中心に、インタビュー調査等で補いながら、考察する。

## 2. 対象企業（予定）

- 富士メガネ（資本金1億円）
- らいふ（資本金1億円）
- フルハシ EPO（資本金2億円）
- クレアン（資本金2千万円）
- インパクトジャパン（資本金1千万円）
- エーディ（資本金2億円）
- サラヤ（資本金4千万円）
- ブレインネットワーク（資本金1千万円）
- ICI（資本金8千万円）
- フジモト（資本金1千万円）
- 南海通運（資本金4千万円）
- 南開工業（資本金8千万円）
- 広友ホールディングス（資本金4千万円）
- 錦城護謨（資本金8千万円）